

2024年度

事業報告

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

公益財団法人 東北活性化研究センター

2024 年度事業報告

I. 公益目的事業

1. 調査研究事業

(1) シビックテックを活用した官民共創の先進事例調査

人口減少・少子高齢化の進展、環境問題への対応、デジタル化の進展など社会環境が大きく変化する中、地域住民が行政と連携し、IT、IoT 等のデジタル技術を活用して、地域課題の解決や生活の利便性向上をめざす「シビックテック」の重要性が高まっている。

本調査は、東北圏の自治体におけるシビックテックの導入状況を把握するとともに、先進地域の取り組みを取り上げ、東北圏におけるシビックテックの活用可能性と活用方策を明らかにすることを目的に実施した。

本調査の結果、①シビックテックの形態は当初ブリゲード（市民）のみで完結していたものの、近年は市民・行政・企業が連携する形に変化してきていること、②現時点における市民・行政・企業の連携の類型は主導別・スキーム別に6つに分類されること、③シビックテックの持続可能性を高めるためには（i）市民・行政・企業の連携強化、（ii）人材育成、（iii）連携（協業）の場の創出の3点が重要であることが明らかとなった。

上記の調査結果を踏まえ、東北圏の持続可能なシビックテックモデルとして、短中期的には行政主導で市民・行政・企業が連携する「市民参加型のワークショップ」モデル、長期的には市民主導で市民・行政・企業が連携する「リビングラボ」モデルを提言した。

(2) 東北圏のヘルスケア分野（ICT 活用・フレイル予防等）における新たな取り組みの現状と課題

本調査は、人生100年時代を迎えたと言われる中、健康寿命延伸とQOL向上への貢献が期待されるフレイル予防について、特にICTを利活用した予防サービスにおいて先進的な取り組みを行っている企業、自治体、アカデミアの方々に対してヒアリングすることを通じて、その現状と課題を明らかにするとともに、東北圏の企業、自治体、アカデミアにとってあるべき新たな取り組みを明らかにすることを目的に実施した。

本調査の結果、ICTを利活用したフレイル予防の効果は、高リスク者の早期発見、予防運動教室への早期誘導など大きな予防効果・実績が認められたものの、利用者拡大、事業性確保、リソース不足など各アクター単独では解決できない課題も多く残ることが明らかとなった。

上記の調査結果を踏まえ、ICTの利活用によるフレイル予防の効果を最大限発揮し、産官学の各アクターが抱える課題の解決にも資する産官学連携のあり方を提言した。

(3) 東北データブックオンラインのデータ更新

2021 年度から当センターのホームページにて「東北データブックオンライン」を公開している。東北圏の社会経済に関する指標についてグラフ化し、全国との比較や経年変化の分析を行うことで東北の特徴および課題を明らかにし、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体および社会経済の活性化に取り組む諸組織等にご活用いただくことを目的とした Web コンテンツである。

2025 年 3 月末時点の掲載データは 15 分野 75 指標であり、15 分野の内訳は「人口」「気候・インフラ」「産業構造」「景況」「生産・投資活動」「雇用・所得」「消費活動」「教育」「農業」「水産業」「製造業」「建設業」「商業」「観光」「医療」である。

2. プロジェクト支援事業

(1) 東北・新潟の「キラ☆企業」情報発信事業

東北圏の優れた企業（主に製造業・サービス業）を「キラ☆企業」に選定。各社の事業活動や魅力を分かりやすく紹介する Web サイトを制作・発信することで、就職を控えた若者や UIJ ターン検討者に定住・還流を促すことを目的として取り組んでいる。

2022 年度に行った選定委員会（委員長：大滝精一東北大学名誉教授）での審議を経て候補とした企業のうち、今年度は 9 社の情報を新たに公開した。現在、Web サイトに 316 社の企業情報を掲載している。

また、「キラ☆企業」ページに各企業が制作した企業 PR、社員インタビュー等の既存動画を新たに 7 社掲載・公開したほか、東北圏の関係機関の訪問や主要大学・専門学校等 28 カ所へのチラシ送付、東北活性研メルマガを通じて 52 社の掲載企業（新規公開企業含む）を紹介した。SNS では、オリジナルキャラ「キラぼう」を活用し、Instagram 等において「キラ☆企業」を紹介するとともに、リポストにより“キラリスポット”（風景や祭り・イベント、アート作品等）を紹介し、東北圏の魅力を発信した。

これらの活動により、認知度・アクセス数向上に取り組んだ。

(2) 東北・新潟の「キラ☆パーソン」

若い世代が東北圏を舞台としてチャレンジする動機づけに資すること、「気づき」を得てもらうことなどを目的に、多種多様な分野で活躍する人の姿を「キラ☆パーソン」として 5 分程度のショートムービーで紹介している。

2024 年度は「新しい働き方」をテーマに、様々な取り組みにチャレンジ（起業、交流の場づくり、ダイバーシティ推進等）する地域のキーパーソン 6 名の活躍を紹介し、東北圏で働き暮らす魅力を訴求した。

（３）地域活性化に関するプロジェクト支援

当センターがこれまで蓄積してきた調査研究事業などの成果を活用し、東北圏の地方自治体や非営利団体等が主体となる地域・産業の活性化に関するプロジェクトの具体化を支援することを目的に実施している。

2024年度は、東北圏全体に ICT 体験を広げる活動に取り組んでいる「一般社団法人 ICT てらこや」への支援を行った。当センターは、2024年7月から2025年2月にかけて、同法人がフリースクール「みんなのまなびば ぐるぐるの森」

（岩手県盛岡市）へ実施した放課後 ICT 体験 13 回（現地体験 8 回、リモート体験 5 回）に関し、必要な教材やカリキュラム等のノウハウを提供した。これにより、同法人における活動の空白地帯だった岩手県でのプログラミング体験機会を創出するとともに、東北圏における ICT 体験の拡大・定着への一端を担った。

3. 人財育成事業

（１）TOHOKUわくわくスクール

東北圏の次代を担う小学生・中学生・高校生が、地元の企業・団体等の取り組みや活動内容に触れることで、東北圏の地域社会や産業界に対する関心を高め、理解を深めるとともに、今後の進路を考える上で参考としてもらうことを目的として実施している。

2024年度は、83の企業・団体にご協力いただき、2024年5月10日から2025年2月14日にかけて77件の「出前授業」を実施した。

（２）人口の社会減と女性の定着に関する情報発信

「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」（2020年度実施）の調査結果ならびに提言をもとに、従来の地方創生施策のあり方を見直し、真の地方創生実現のため、地方自治体や産業界へ示唆を与えるべく、情報発信を強化することを目的として実施した。

フォーラム等を通じて、東北圏における若年女性人口の社会減対策に資する提言を広く発信。東北圏が若い世代に選ばれるための方策について考えるとともに、意識革新し、実践する機会を創出した。

① 普及啓発検討委員会

有識者による委員会を開催し、様々な角度からいただいたご意見を当事業に反映した。（2024年5月29日、2025年2月27日）

② 「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信 青森フォーラム」の開催

人口減少・少子高齢化が進む青森県において、地域の状況を“データを基に”正しく理解し、男女間や世代間等のアンコンシャス・バイアスを払拭するとともに、「女性や若い世代の雇用」「若年層の地域定着」について参考としていただくフォーラムを開催した。（2024年7月24日）

③ 「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信 インタビュー調査」の実施

東北圏出身で、就職や転職を機に東京圏へ転出した若年女性を対象に、

インタビュー形式でその理由・背景等について情報収集を行い分析し、東北圏から若年女性が域外に雇用で流出する問題に対する示唆を得ることを目的として実施した。

（３）東北・新潟D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）ネットワーク勉強会

D&I の推進に向けた企業間の情報共有とネットワークづくりを目指すとともに、企業のD&Iへの理解促進、具体的な取り組みにつながるきっかけとなることを目的として４回シリーズで開催した。

勉強会は、延べ９１名、５９社に参加いただき、リーダーに関する講義とグループワーク、仕事と育児の両立に取り組んでいる企業の先進事例紹介、「共働き・共育て」をテーマとした男性社員のパネルディスカッションを行った。

４．情報発信、情報や資料の収集および提供

（１）機関誌「東北活性研」等の発行

年４回（４月、７月、１０月、１月）発行。調査研究事業、プロジェクト支援事業等の成果や産学官金関係者の知見等を紹介し、会員企業・東北圏の各自治体・関連団体等に送付するなど、当センターの事業活動を広く理解いただくことに努めた。

このほか、５月には２０２３年度事業全般を取りまとめた「事業概要報告」を発行し、機関誌と同様に当センターの事業活動の情報発信に努めた。

（２）ホームページ等による情報提供

会員をはじめとするステークホルダーへ、当センターの調査研究成果や事業予定等の各種情報を発信する。ホームページでは、サイト閲覧者が次のアクションにつなげやすいよう、より分かりやすく、より使いやすい形での情報提供を目指していくこととしている。

当センターの調査研究事業における調査結果や提言、プロジェクト支援事業等の成果のほか、毎月公表している景気ウォッチャー調査の結果等を中心にホームページで情報発信するとともに、メールマガジンについては定期号（毎月）に加え、必要に応じて臨時号を発行するなど情報発信の強化を図っている。

また、２０２４年度の事業活動について、３月にYouTube配信を併用したハイブリット形式で事業報告会を開催しており、その模様をホームページにおいてアーカイブ動画として公開している。

Ⅱ．収益事業等

1．収益事業

(1) 景気ウォッチャー調査（東北地域）

景気ウォッチャー調査業務は、内閣府が三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング㈱に委託して実施している。東北６県を調査対象とする東北地域は 12 ある地域別調査機関のひとつとして当センターが再受託し、調査結果を集計・分析している（調査対象者は 189 人（家計動向関連 130 人、企業動向関連 39 人、雇用関連 20 人））。

2024 年度の現状判断 DI は、祭り（８月）や行楽（10 月）などで人の動きが見られたものの、年間を通して物価高騰による節約志向が続き、DI 値が低迷した。

先行き判断 DI は、観光や行事などで消費活動が活発化することへの期待が見られたものの、年間を通して物価高騰による景気停滞への懸念が目立ち、DI 値が低迷した。

(2) 東北・新潟の活性化応援プログラム

東北６県および新潟県内で、地域の課題解決に向けて自主的な事業や活動を行っている団体の中から優秀な団体を選定し、東北電力㈱が助成金を贈呈してその活動を支援する制度で、2023 年度から「ソーシャルビジネス部門（地域社会の課題解決に向けて、ビジネス手法を活用して東北・新潟地域の発展に取り組む事業）」、「コミュニティアクション部門（コミュニティを通じて課題の解決を目指す活動）」が創設された。

当センターでは、これまで培ってきた地域ネットワークや地域活性化に関する知見等を活かし、応募 64 団体を対象に行った１次審査（書面審査）および２次審査（オンラインによるヒアリング審査）について受託した。

最終審査会では、各部門の最優秀賞および優秀賞を１団体ずつ（計 4 団体）選定し、後日、贈呈式が行われた。

(3) 若年層の地元定着・回帰に関する意識調査(受託事業)

若年層の域外流出や企業における女性活躍を課題とする自治体は多い。これまでの当センターの知見や実績を自治体の具体的取組みに活かし、東北圏の地域活性化につなげていくために、2024 年度は福島県から「ふくしま創生総合戦略等策定支援業務」を受託した。福島県の新たな「ふくしま創生総合戦略」を策定するとともに、「福島県人口ビジョン」の更新の必要性を検討するための基礎資料とするため、人口現状等の情報収集や分析のほか各種調査検証等を実施した。実施した業務は以下の通りである。

- 1 首都圏在住福島県出身の若年層調査
- 2 福島県内企業調査
- 3 自然増減に係る要因分析
- 4 人口ビジョンの更新

- 5 総合戦略冊子作製
- 6 人口減少危機対策セミナーの企画・情報発信の補助業務

(4) 企業等の DE&I 推進に関する意識調査(受託事業)

受託不成立により未実施。

Ⅲ. 主要会議

(1) 理事会

■ 第1回理事会（公益移行後第60回）

開催日	2024年5月21日（火）
開催場所	仙台国際ホテル
出席	理事10名（欠席2名）、監事2名
決議事項	2023年度事業報告承認の件 2023年度決算承認の件 評議員候補者推薦の件 理事候補者推薦の件 監事候補者推薦の件 2024年度定時評議員会開催の件
報告事項	2023年度利益相反取引について 参与の交代について 2023年度第4回理事会以降の職務執行状況について

■ 第2回理事会（公益移行後第61回）

開催日	2024年6月5日（水）
開催場所	書面開催
決議	理事13名、監事2名
決議事項	代表理事・会長1名選定の件 副会長1名選定の件 代表理事・専務理事1名選定の件 業務執行理事・常務理事1名選定の件 事務局長1名任命の件

■ 第3回理事会（公益移行後第62回）

開催日	2024年8月28日（水）
開催場所	江陽グランドホテル
出席	理事12名（欠席1名）、監事2名
決議事項	2024年度利益相反取引承認の件 理事候補者推薦の件 臨時評議員会開催の件
報告事項	2024年度事業経過報告について 参与の交代について 2024年度参与会の開催について 2024年度第1回理事会以降の職務執行状況について

■ 第4回理事会（公益移行後第63回）

開催日	2024年12月3日（火）
開催場所	江陽グランドホテル
出席	理事10名（欠席3名）、監事2名
報告事項	2024年度事業経過報告について 2024年度第3回理事会以降の職務執行状況について
協議事項	2025年度事業の方向性等について

■ 第5回理事会（公益移行後第64回）

開催日	2025年3月4日（火）
開催場所	セントレ東北
出席	理事12名（欠席1名）、監事2名
決議事項	2025年度利益相反取引承認の件 2025年度事業計画書承認の件 2025年度収支予算書承認の件 任期満了に伴う参与選任の件
報告事項	2024年度事業経過報告について 2024年度第4回理事会以降の職務執行状況について

（2）評議員会

■ 定時評議員会（公益移行後第17回）

開催日	2024年6月5日（水）
開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	評議員7名（欠席4名）、理事3名、監事2名
決議事項	2023年度決算承認の件 評議員8名選任の件 理事13名選任の件 監事2名選任の件
報告事項	2023年度事業報告について 2024年度事業計画並びに収支予算について

■ 臨時評議員会（公益移行後第18回）

開催日	2024年9月20日（金）
開催場所	書面開催
決議	評議員10名
決議事項	理事1名選任の件

（3）参与会

■ 参与会（公益移行後第12回）

開催日	2024年11月1日（金）
開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	参与13名：代理含む（欠席6名）、理事3名
諮問事項	2025年度活性研事業の方向性等について

IV. 事業報告の内容を補足する重要な事項

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので、作成していない。

以上